

平成12年7月期 決算短信（連結）

平成12年9月28日

上場会社名 株式会社 商工ファンド

上場取引所 東京証券取引所

（市場第一部）

コード番号 8597

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 小尾 敏 仁

TEL 03(3270)4177

決算取締役会開催日 平成12年9月28日

1. 12年7月期の連結業績（平成11年8月1日～平成12年7月31日）

（1）連結経営成績

（注）本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年7月期	91,022	(-)	7,058	(-)	7,213	(-)
11年7月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年7月期	1,640	(-)	135.09	-	0.8	1.7	7.9
11年7月期	-	(-)	-	-	-	-	-

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

持分法投資損益 12年7月期 -百万円 11年7月期 -百万円

有価証券の評価損益 15百万円 デリバティブ取引の評価損益 10百万円

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年7月期	433,714	217,244	50.1	18,300.75
11年7月期	-	-	-	-

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年7月期	72,782	5,116	66,493	52,040
11年7月期	-	-	-	-

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 13年7月期の連結業績予想（平成12年8月1日～平成13年7月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	4,300	2,300
通期	64,500	10,700	5,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 488円59銭

企業集団等の状況

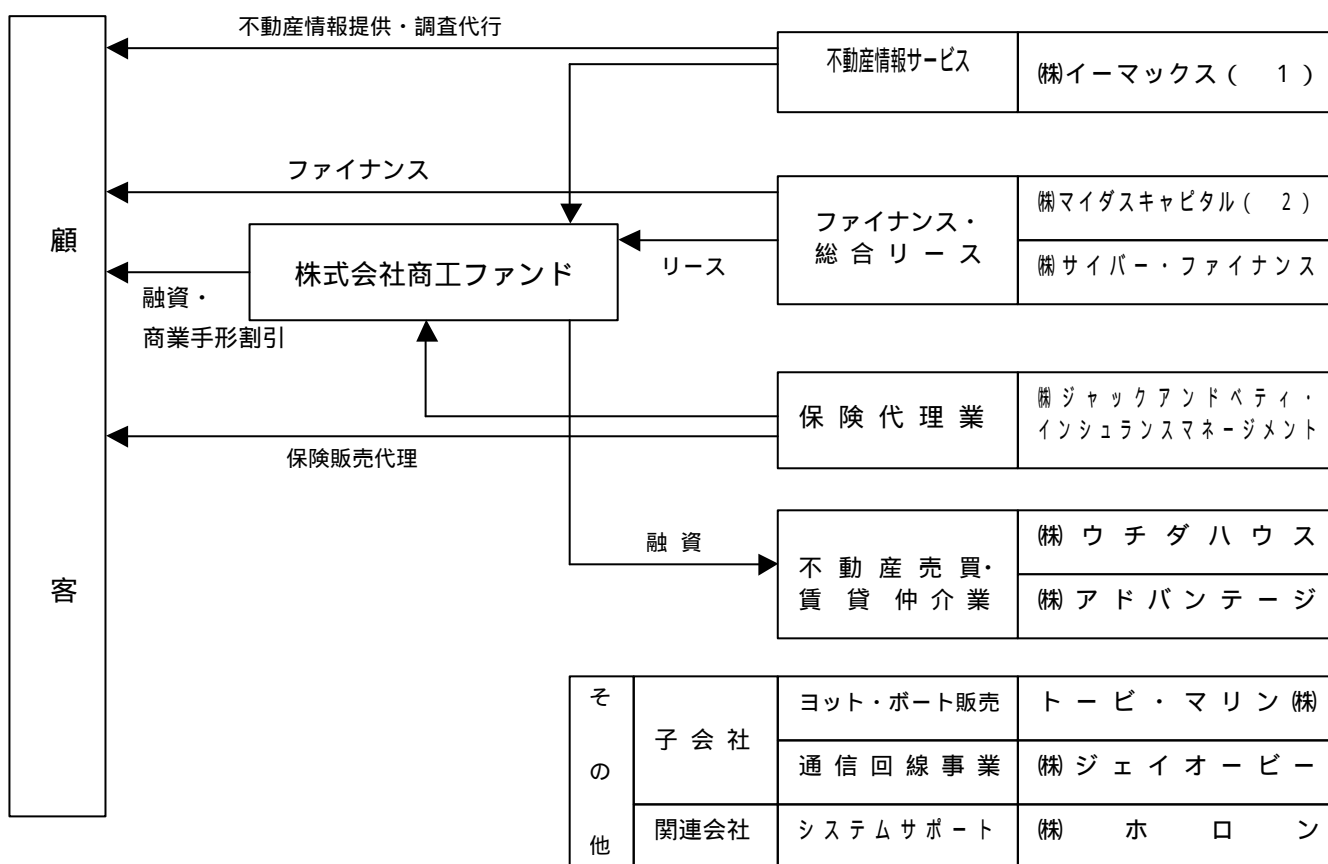
当社の企業集団は、当社（株式会社商工ファンド）、子会社8社、関連会社1社で構成されており、企業金融業、リース業、代行サービス業、不動産業、保険代理業等を主たる事業としております。

当社は事業者向け金融業を主たる業務としております。中小零細企業に対し、融資、商業手形割引を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

- (1) 金融業・リース業...卸金融、ベンチャーキャピタル、総合リース業等
 (株)マイダスカピタル(子会社)、(株)サイバー・ファイナンス(子会社)
- (2) 不動産関連業務.....不動産調査代行、不動産謄本取得代行、不動産の管理・売買・仲介業務等
 (株)イーマックス(子会社)、(株)ウチダハウス(子会社)、(株)アドバンテージ(子会社)
- (3) 保険販売代理業.....(株)ジャックアンドベティ・インシュランスマネージメント(子会社)
- (4) その他.....船舶販売、通信回線事業、システムサポート等
 トービ・マリン(株)(子会社)、(株)ジェイオービー(子会社)、(株)ホロン(関連会社)

以上の関係を図示しますと次の通りとなります。



- (1) 子会社(株)マイダスカピタルは、平成11年9月20日に(株)商工ベンチャーキャピタルリースが商号変更した後、(株)ジャスティス債権回収及び(株)ジェイアールイーを吸収合併いたしました。
- (2) 子会社(株)イーマックス(新)は、(株)東都競売リサーチが(株)イーマックス(旧)に商号変更した後、平成11年11月2日に(株)トータルマーケティングが、(株)イーマックス(旧)、(株)エスエフ・マネジメントサービス、(株)アビリティ及び(株)クレディ・フェアリーを合併し、(株)イーマックス(新)に商号変更いたしました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく、企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念として参りました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んで参りました。このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業務の拡充に努めてまいります。

(2) 利益配分における基本方針

当社は株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

このような方針のもと、当期においては、1株当たりの価値を高めるべく、40万株の自己株式の消却を実施いたしました。配当金につきましては1株当たり100円とする予定であります。

この結果、当期は配当性向78.7%、株主資本配当率0.5%、株主資本当期純利益率0.7%となります。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えて参る所存であります。

(3) 経営管理体制の強化の施策

当社は、本年8月より新しく執行役員制を導入し、10名の執行役員を任命いたしました。これにより、従来以上に風通しの良い体制とし、スピーディ且つ強力な推進及び統制が可能な体制としております。また、コンプライアンスの徹底を図るべく、従来分散しておりました検収課、保管課、顧客課、支店の事務職などを事務センターとして統合、直轄管理とし、内部牽制機能強化を図っております。

平成12年6月には社外の弁護士を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、外部の専門家の意見を経営に取り入れ、永久運動として業務改善を推進し、コンプライアンスの遵守の徹底を行う体制といたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、景気は非常に緩やかな改善傾向にあるものの、GDP成長率は目覚しく改善されているとは言えず、景気の回復が持続的なものとなるかは依然として不透明な状況にあるとみられ、当社を取り巻く事業環境は一層厳しさを増すものと考えられます。

そのような環境下、業務改善の推進と効率の向上により、経費の削減を徹底的に推進することと共に与信管理の一層の厳格化を行ないながら、業績の回復並びに向上に努めてまいります。

また、昨年来の商工ローン問題につきましては、既に5回に亘る改善策を実施済であります。業務改善を重ねながら、今後ともコンプライアンスの遵守の徹底を行い、社会の信頼回復に努め、今後とも中小零細企業への資金需要にお応えすべく、一層の企業努力をしてまいります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、平成12年6月に日銀によるゼロ金利が解除され、同年4月から6月期には実質国内総生産（GDP）が前年比でプラスとなり、景気の底入れが実感として現れたものの、企業倒産件数の増加、失業率の上昇による個人消費の低迷など、未だ景況の大幅な改善には至っていない状況が続きました。

昨年来よりの商工ローン問題につきまして、当社のご批判を真摯に受け止め、社員教育の徹底、契約書類の数度の改訂等、過去5回に亘り改善策を講じて参りました。又、平成12年6月には外部の弁護士を委員長とする「企業行動倫理委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底と業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映し、更なる改善を行ってまいりました。しかしながら、本年9月には監督官庁である関東財務局より「貸金業規制等に関する法律」に基づき、当社の全営業所について一定期間の業務停止等の行政処分を受けることとなりました。当社は今回行政処分を真摯にとらえ、一層の社員教育の徹底と業務改善を推進し、社会の信頼回復に努めてまいります。

このような経営環境において、当社は、店舗の見直しと関西地方など重点地域への人材の集中を進めた結果、当期末現在の店舗数は前期末と比較して65店舗減少し、200店舗となりました。又、顧客の利便性を追求して、無担保・無保証ローンや、建設機械担保ローン等を実験的にスタートいたしました。一方で、大型企業倒産の中小企業への影響を考慮し、与信管理をより一層厳格化して、引き続きリスク管理の徹底を推進してまいりました。

資金調達面につきましては、手元流動性を確保しつつ借入金の返済を行い、財務体質の強化を推進し、期末株主資本は2,172億4千4百万円、株主資本比率は50.3%となりました。また、1株当たりの価値を高めるべく、自己株式の消却40万株（70億2千4百万円）を行いました。

当社グループにつきましては、東京証券取引所市場第二部所属の株式会社イシイコーポレーションの株式を取得しましたが、経営資源を本業及び周辺分野へ集中するために所有株式の全てを売却しております。これにより、グループ企業に対しては選択集中により再編成を行いました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引296億6千1百万円、営業貸付金3,028億9千5百万円、合計では3,325億5千7百万円となりました。営業収益につきましては、910億2千2百万円となり、また利益面におきましては、貸倒引当金繰入額を大幅に積増した結果、経常利益72億1千3百万円となり、当期純利益につきましては、将来の時価会計の導入に備えるべく、固定資産の評価損と過年度の退職給与引当金繰入額を計上した結果、16億4千万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の減少等により727億8千2百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、特定金銭信託の取得等により51億1千6百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の消却等により664億9千3百万円減少いたしました。

(2) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、平成12年6月の貸金業規制法及び出資法の改正、また、社内の融資基準により貸出金レートの低下による影響を予想しており、営業収益645億円、経常利益107億円、当期純利益58億円を見込んでおります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成12年7月31日現在)	
	金額	構成比
		%
(資産の部)		
流動資産	(383,610)	88.4
現金及び預金	37,016	
商業手形	29,661	
営業貸付金	302,895	
売掛金	197	
有価証券	15,132	
たな卸資産	3,633	
預け金	16,380	
繰延税金資産	4,812	
その他	13,446	
貸倒引当金	39,567	
固定資産	(50,103)	11.6
有形固定資産	(3,659)	0.9
建物及び構築物	1,315	
機械装置及び運搬具	36	
什器及び備品	416	
土地	1,891	
無形固定資産	(619)	0.1
投資等	(45,824)	10.6
投資有価証券	357	
関係会社株式	204	
長期貸付金	28	
特定金銭信託	40,164	
長期前払費用	1,665	
繰延税金資産	1,728	
その他	1,979	
貸倒引当金	303	
資産合計	433,714	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年7月31日現在)	
	金 額	構 成 比
		%
(負債の部)		
流動負債	(65,589)	15.1
短期借入金	10,718	
1年以内に返済予定の 長期借入金	49,960	
未払法人税等	92	
賞与引当金	382	
その他	4,434	
固定負債	(150,475)	34.7
長期借入金	149,586	
退職給与引当金	420	
その他	468	
負債合計	216,064	49.8
(少数株主持分)		
少数株主持分	404	0.1
(資本の部)		
資本金	79,149	18.3
資本準備金	78,969	18.2
連結剰余金	59,125	13.6
自己株式	0	0.0
資本合計	217,244	50.1
負債、少数株主持分及び資本合計	433,714	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年 8 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 7 月 31 日 〕	
	金 額	百分率
		%
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	91,022	100.0
営業費用	9,992	11.0
販売費及び一般管理費	73,971	81.3
営業利益	7,058	7.7
営業外損益の部		
営業外収益	(244)	0.3
受取利息	19	
受取家賃	156	
その他の営業外収益	68	
営業外費用	(89)	0.1
有価証券評価損	19	
支払利息	27	
その他の営業外費用	41	
経常利益	7,213	7.9
(特別損益の部)		
特別利益	(582)	0.7
投資有価証券売却益	63	
関係会社株式売却益	305	
前期損益修正益	198	
固定資産売却益	14	
特別損失	(4,553)	5.0
固定資産売却損	294	
固定資産除却損	191	
固定資産評価損	2,665	
金利キャップ取引等償却損	973	
会員権評価損	45	
過年度退職給与引当金繰入額	114	
匿名組合投資損失	267	
税金等調整前当期純利益	3,242	3.6
法人税、住民税及び事業税	6,358	7.0
法人税等調整額	4,804	5.3
少数株主利益	48	0.1
当期純利益	1,640	1.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年8月 1日 至 平成12年7月31日 〕	
	金 額	
連結剰余金期首残高	63,386	65,123
過年度税効果調整額	1,736	
連結剰余金減少高		7,637
自己株式消却額	7,024	
配 当 金	613	
当期純利益		1,640
連結剰余金期末残高		59,125

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成11年8月1日〕 〔至平成12年7月31日〕
		金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,242
減価償却費		381
連結調整勘定の増加額		35
貸倒引当金の増加額		25,678
退職給与引当金の増加額		212
受取利息及び配当金の受取額		21
支払利息		27
有価証券の売却損益		19
投資関係の株式売却益		63
固定資産の売却損益		305
固定資産の売却損		14
固定資産の除却損		294
固定資産の除却損		191
金庫の売却損		2,665
金庫の売却損		973
匿名組合投資の損失		267
商業手形の増加額		4,262
営業貸付金の減少額		79,616
預け金の増加額		7,543
たな卸資産の増加額		2,229
その他		4,419
小計		94,749
利息及び配当金の受取額		20
利息の支払額		35
法人税等の支払額		21,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,782
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		171
定期預金の払戻しによる収入		175
有形固定資産の取得による支出		777
有形固定資産の売却による収入		446
無形固定資産の取得による支出		271
無形固定資産の売却による収入		27
投資有価証券の取得による支出		210
投資有価証券の売却による収入		285
関係会社株式の取得による支出		1,047
関係会社株式の売却による収入		1,517
特定金銭信託の取得による支出		4,301
その他		789
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,116
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		10,945
短期借入金返済による支出		48,974
長期借入による収入		19,350
長期借入金返済による支出		40,091
社債の償還による支出		100
株式の発行による収入		27
自己株式の取得による支出		7,025
配当金の支払額		624
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,493
・ 現金及び現金同等物の増加額		1,172
・ 現金及び現金同等物の期首残高		50,868
・ 現金及び現金同等物の期末残高		52,040

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は株式会社マイダスカピタル、株式会社イーマックス、株式会社ジャックアンドベティ・インシュランスマネージメント及び株式会社ウチダハウスの4社であります。

非連結子会社

当社の非連結子会社は、株式会社サイバー・ファイナンス、株式会社ジェイオービー、株式会社アドバンテージ及びトービ・マリン株式会社の4社であります。

非連結子会社について連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社（株式会社ホロン）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗い替え方式)によっております。

その他の有価証券.....移動平均法による原価法によっております

たな卸資産.....個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法に規定するもの同一の基準により、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正法人税法(平成10年4月1日施行)に基づき、定額法によっております。

ソフトウェア.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額(実績繰入率)のほか、債権の内容を検討し、その必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給額に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、期末在職従業員に対し、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については発生額が少額のため、一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	870百万円
2. 担保提供資産	8,701百万円
(債権譲渡予約契約を締結している営業貸付金)	(54,424百万円)
3. 自己株式の数	24株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	37,016百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87百万円
有価証券勘定	15,132百万円
投資信託	20百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	52,040百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年8月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高 相当額			
(単位：百万円)			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
什器及び備品	3,129	1,739	1,389
ソフトウェア	254	94	160
合 計	3,384	1,834	1,549
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	799百万円	
	1 年 超	804百万円	
	合 計	1,604百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	983百万円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	916百万円	
	支 払 利 息 相 当 額	72百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってお ります。			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年8月1日 至 平成12年7月31日）

当連結会計年度について、当社は事業者向けの金融業を、子会社は不動産事業等を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年8月1日 至 平成12年7月31日）

当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成11年8月1日 至 平成12年7月31日）

当連結会計年度に、海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

貸出金の状況

(単位：百万円)

商品別		期 別	当連結会計年度 (平成12年7月31日)	
			金 額	構成比
営業 収 益	受 取 割 引 料		5,548	6.1%
	貸 付 金 利 息	商工リボルビングローン	62,645	68.9
		不 動 産 担 保 貸 付	2,544	2.8
		そ の 他 担 保 貸 付	125	0.1
	小 計		65,315	71.8
	売 上 高		3,417	3.7
	受 取 手 数 料		16,086	17.7
	そ の 他 の 営 業 収 益		654	0.7
	合 計		91,022	100.0
	融 資 残 高	割 引 商 業 手 形		29,661
営 業 貸 付 金		商工リボルビングローン	274,840	82.7
		不 動 産 担 保 貸 付	25,681	7.7
		そ の 他 担 保 貸 付	2,374	0.7
小 計		302,895	91.1	
合 計		332,556	100.0	

(注)割引商業手形残高は、パリバ銀行に対する証券化による売却額(20,000百万円)は含まれておりません。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年7月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		20	20	0
小 計		20	20	0
固定資産に属するもの				
株 式		49	64	15
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		49	64	15
合 計		70	85	15

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主として東京証券取引所の最終の価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の最終の売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期
流動資産に属するもの	マネー・マネジ`メント・ファンド`	15,111百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	512百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成12年7月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引	金利オプション取引 買 建 コ ー ル	39,000 (231)	19,000 (231)	231	0
	金利スワップ取引 支 払 固 定・受 取 変 動	108,000	91,000	10	10
以 外 の 取 引	支 払 変 動・受 取 固 定	-	-	-	-
	合 計	147,000	110,000	220	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ()の金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出資額)	事業の 内容 又は 職務	議決 権の 割合	関係内容			取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任	事 業 関 連	上 係				
役員	大鳥 健伸	東京都 東港区	百万円 -	当 社 代 表 役	-	-	-	-	被保証債務	百万円 8,141	-	百万円 -

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社が代表取締役大鳥健伸より受けている債務保証は、金融機関等よりの借入金に対するものであります。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資額)	事業の 内容 又は 職務	議決 権の 割合	関係内容			取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任	事 業 関 連	上 係				
役員及びその 近親者が過半数を 所有している 会社等	關ポスアンドアイ	東京都 東台	百万円 389	娯 楽 遊 戯 業	-	-	-	-	業務受託手数料の受取	百万円 6	未収入金	百万円 1
									不動産の売却	158	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資額)	事業の 内容 又は 職務	議決 権の 割合	関係内容			取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任	事 業 関 連	上 係				
子会社	關アドバンテージ	大阪府 大阪市	百万円 66	不 動 産 売 買 ・ 仲 介	直接 68%	-	融 資 先	融 資	融資	百万円 436	営業貸付金	百万円 416
									貸付金利息の取 受	9	-	-
									不動産売買 仲介料の支払	23	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 金銭の貸付金については、当社の一般顧客と同様の取引条件となっております。

(2) 不動産売買の仲介料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

以上